

平成16年3月期

決算短信(非連結)

平成16年4月12日

上場会社名 株式会社 あみやき亭  
 コード番号 2753

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.amiyakitei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤 啓介  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 竹内 隆盛 TEL (0568) 32-8800  
 定時株主総会開催日 平成16年6月24日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,724	30.4	896	15.2	922	19.2
15年3月期	5,923	28.9	778	39.6	773	37.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	499	17.0	8,367.09		20.4	26.9	11.9
15年3月期	426	28.2	49,835.53		24.5	30.1	13.1

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。  
 期中平均株式数 平成16年3月期 58,488株 平成15年3月期 8,361株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	1,336.67	666.67	670.00	78	16.0	3.0
15年3月期	7,000.00	0.00	7,000.00	68	14.0	3.0

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1,000円00銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主 資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	3,649	2,641	72.4	44,995.37
15年3月期	3,202	2,259	70.5	230,718.69

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 58,488株 平成15年3月期 9,748株  
 期末自己株式数 該当事項はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	851	1,092	161	811
15年3月期	801	630	539	1,214

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,512	528	290	670		
通期	9,709	1,200	660	670	670	1,340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,284円 36銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料5~7ページの「経営成績及び財政状態」を参照して下さい。

(添付資料)

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、焼肉部門と焼鳥部門の二つの業態を直営にて展開しており、「より美味しいものをよりリーズナブルに食べたい」というお客様の進化する欲求に応えるため、常にお客様の嗜好の一步先を行くことに全社一丸となって取り組み、結果、当社のファンを増やすことで全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社には食肉に精通した社員が多数在籍しており、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと品揃えで他社との差別化を進めております。焼肉部門につきましては、国産牛肉を中心に肉の知識と加工技術を活かして美味しさと仕入コスト低減の両方を実現し、より美味しくよりリーズナブルな焼肉専門店を、焼鳥部門におきましては、フレッシュな鶏の刺身や備長炭で一本一本焼き上げた美味しい焼鳥と旬の釜飯を提供する、より美味しくよりリーズナブルな焼鳥専門店を展開しております。

今後の出店については、全店同じ美味しさを提供するため、あくまでも直営店舗で東海3県を中心にドミナントを形成しながら関東方面へ進出する方針であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、健全な経営基盤を維持するための内部留保の充実を図りつつ、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を図っていく方針であります。内部留保資金の用途については、主に今後加速する新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、株式の流動性向上を経営の重要課題として認識しております。当社のお客様になり得る身近な個人投資家も含めて、より広い投資家が参加し易い環境を整えるため、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成15年11月20日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を行いました。今後も、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく、検討を進めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、創業当初より適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は15%に設定しておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生及び平成15年12月の米国産牛BSE発生の影響などで、平成14年3月期は12.2%、平成15年3月期は13.1%、平成16年3月期は11.9%と目標数値を3年連続で下回りました。今後は、あらゆる食材の仕入コスト削減やカット技術向上による歩留りの改善などで適正原価率を維持し、精度の高い店舗人員シフトの徹底により販管費を抑えて、目標数値に近づきたいと考えております。

## ( 5 ) 中長期的な会社の経営戦略

低調な個人消費に加えて店舗数の増加による競争激化で、一層厳しい状況で推移していく経営環境のもと、当社は、全社一丸となって美味しさの追求と接客の向上に努め、お客様に支持されるお店作りに邁進する方針であります。

焼肉業態の「あみやき亭」に於いては、米国産牛肉の禁輸措置を受けて、加工技術を要する国産牛肉に切り替えることで他社との差別化を図り、お客様に美味しい焼き方を教える「焼肉マスター」を全店導入して、柔らかくて美味しい国産牛肉を提供してまいります。

焼鳥業態の「美濃路」に於いては、「焼き師」プロジェクトを発足して焼きの技術向上を図り、ジューシーで美味しい焼鳥を提供してまいります。

中長期的な目標として、東海3県からドミナントを形成しながら関東方面への進出を果たし、平成19年3月期に売上高180億円、売上高経常利益率15%の達成に努めてまいります。

上記目標達成のための具体的な基本方針は、次のとおりであります。

### 美味しさの追求とメニューの充実

- ・国産牛へシフト。
- ・食肉に対する知識、カット技術を駆使した商品開発。
- ・国産牛肉 一人前380円～580円の低価格帯を維持。
- ・美味しい焼肉を提供するための焼き方を教える「焼肉マスター」の全店舗完全実施。
- ・美味しい焼鳥を提供するための「焼き師」技術向上プロジェクトの推進。

### スピードの追求

- ・顧客アンケートの回収を閉店後の深夜に回収し、翌朝には本部到着。午前中には全てチェックしてクレームや問題点を把握し、改善を即実行。

(品質・接客・クリンネスの向上)

### 生産性の向上

- ・食肉経験豊富な社員の徹底指導による主婦パートのカット技術の向上。
- ・食肉の知識を活かして国産牛肉の歩留り向上。

### 出店地域の拡大

- ・名古屋地区から愛知県東三河地区、岐阜県、三重県、静岡県を経て将来的には関東方面へドミナントによる出店地域の拡大。

### 店舗効率の追求

- ・店舗設計の見直しによる厨房スペースの縮小化。(店舗当りの席数・売上UP)  
あみやき亭の従来の厨房占有率12% → 敷地条件により8%台～11%台

## ( 6 ) 対処すべき課題

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、これまで転職情報誌を媒体とした外食経験者が中心でありましたが、今後は中途採用に加えて、高卒、大卒の新卒採用を計画的に進めるべく学校窓口との積極的なパイプ作りや、優秀なアルバイトを社員として採用するための仕組み作りなど、求人チャネルの多様化を図り人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、現在の「あみやき亭大学」の内容を一層充実させて、店長候補者の養成に力を入れてまいります。同時に体系的な新入社員研修を導入し、フォローアップ体制も整えることでモチベーションを高め、早期戦力化を図ってまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。

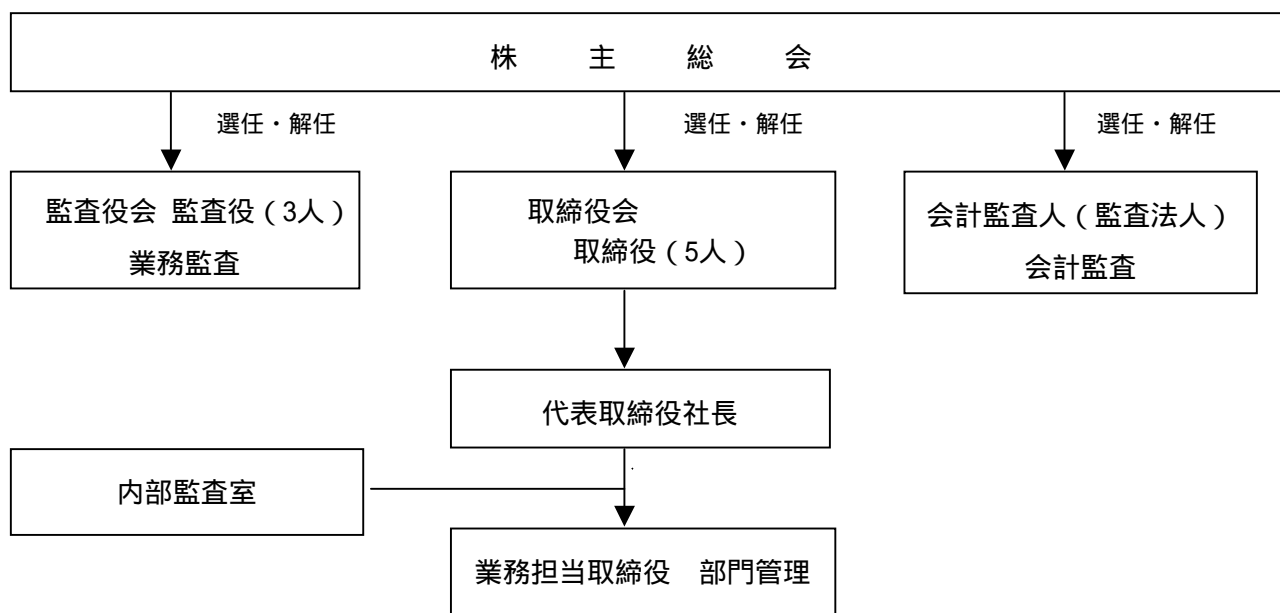
監査役につきましては、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

法令遵守につきましては、社外の有識者(弁護士、公認会計士)に必要なときに確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### a. 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



#### b. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。現在、経営の透明性・客観性を高めるために社外取締役の登用を考えており、人選等については検討中であります。

現在、監査役会は3名体制で、監査役の全てが就任前に当社の役員又は使用人になったことがない社外監査役であり、当社と利害関係は無く、客観的な立場での監督機関として機能しております。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヶ年）

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな具体的な取組みはございませんが、現在、経営の透明性・客観性を高めるために社外取締役の登用を考えており、人選等については検討中であります。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

第3四半期までは売上高、利益ともに当初計画を上回るペースで推移しておりましたが、平成15年12月24日の米国産牛BSE感染報道や、年明け直後の鳥インフルエンザの国内感染の拡がり、ファミリー層の客足が鈍り、前年に対して増収増益は確保出来たものの、最終的には売上、利益ともに当初計画を若干下回る結果となりました。

米国産牛肉禁輸措置の長期化が見込まれる中で、当社はいち早く国産牛肉に切り替える方針を打ち出し、美味しい肉の焼き方を教える「焼肉マスター」をあみやき亭全店に導入するなど、顧客満足度の向上に全社一丸となって取り組んでまいりました。外食業界にとってはまさに逆風的环境下でありましたが、出店についても積極的に進め、「あみやき亭」9店舗、「美濃路」5店舗の合計14店舗を新規に出店し、総店舗数は当初の計画通り61店舗となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高 7,724百万円（前期比30.4%増）、経常利益 922百万円（前期比19.2%増）、当期純利益 499百万円（前期比17.0%増）を計上することができました。

#### （新規出店と売上高）

焼肉部門は、4月に「三好店」、5月に「黒川店」、7月に「大府店」、9月に「東浦店」、10月に「多治見店」、11月に「守山瀬古店」、12月に「港知多店」、1月に「堀越店」、3月に「豊田若林店」の9店舗を新規に出店しました。その内「多治見店」は、愛知県外で初の岐阜県での出店であります。新規出店により、「あみやき亭」の店舗数は36店舗、売上高 5,924百万円（前期比30.1%増）となりました。既存店の売上高対前年比については、上期は105.5%でありましたが、下期は米国産牛のBSE感染報道が主にファミリーの客層に影響して96.2%となり、通期では100.4%となりました。

焼鳥部門は、4月に「久屋大通店」、8月に「一宮店」、12月に「天白店」、2月に「大府北店」、3月に「築地口店」の5店舗を新規に出店しました。その内「久屋大通店」は、焼鳥部門では「名駅店」、「東新町店」に次いで3店舗目となる都心型店舗であります。新規出店により「美濃路」の店舗数は25店舗、売上高 1,799百万円（前期比31.3%増）となりました。既存店の売上高対前年比については、上期は94.9%、下期は、前半は前年比を上回っておりましたが、鳥インフルエンザの国内感染の拡がり影響して後半は苦戦し、結果99.4%となり、通期で97.4%となりました。

#### （売上原価および売上総利益）

売上原価は、3,057百万円（前期比37.6%増、835百万円増）、売上総利益は、4,666百万円（前期比26.1%増、964百万円増）となりました。これは売上高増によるものです。

( 販売費および一般管理費 )

販売費および一般管理費は、3,769百万円(前期比28.9%増、846百万円増)となり、売上高比48.8%と前期より0.6ポイント下落いたしました。これは、人件費の売上高比が前期より0.4ポイント下落したことが主な要因であります。

( 経常利益 )

経常利益は、売上高が伸びたことにより、922百万円(前期比19.2%増、148百万円増)となりました。その結果、売上高に対する比率は前期より1.2ポイント下落し11.9%となりました。

( 当期純利益 )

当期純利益は499百万円(前期比17.0%増、72百万円増)となりました。その結果、売上高に対する比率は6.5%と前期より0.7ポイント下落しました。

( 2 ) 財政状態

( 資産、負債および資本 )

流動資産は、982百万円(前期末比27.0%減、363百万円減)となりました。現金及び預金は、834百万円(前期末比30.5%減、365百万円減)となりました。また、棚卸資産は、16百万円(前期末比48.5%増、5百万円増)となりました。

固定資産は、2,667百万円(前期末比43.6%増、810百万円増)となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品の増加が主な原因です。

流動負債は、1,005百万円(前期末比9.8%増、89百万円増)となりました。

固定負債は、2百万円(前期比末92.3%減、25百万円減)となりました。

資本の部は、2,641百万円(前期比末16.9%増、382百万円増)となりました。

( キャッシュ・フロー )

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、403百万円減少し、当期末には811百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当期において、営業活動の結果得られた資金は851百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益が925百万円計上されたものの、法人税等の支払額が450百万円計上されたこと等を反映したものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当期において投資活動の結果使用した資金は1,092百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が825百万円あったこと等を反映したものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当期において財務活動の結果使用した資金は161百万円となりました。

これは主に、配当金の支払による支出が107百万円あったこと等を反映したものであります。

当期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
自己資本比率	51.3%	62.9%	70.5%	72.4%
時価ベースの自己資本比率			253.8%	528.9%
債務償還年数	0.3年	0.2年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103	123	1,049	2,538

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

## インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式総数) により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

平成15年12月24日の米国産牛BSE感染報道や、年明け直後の鳥インフルエンザ国内感染の拡がりによる客足への影響は、上期までは多少残るものの、食肉に対する不安感も徐々に薄れ、下期には回復するものと考えております。次期についても、安全で良質な国産牛肉の提供やメニューをさらに充実させて美味しさを追求し、価格帯は維持しながらもコスト管理を徹底して収益性のさらなる向上を進めてまいります。

出店については、ドミナントで三河地区を始めとして岐阜県や三重県にも地域を拡げて、「あみやき亭」は、12店舗を新規に計画して売上高7,507百万円を見込んでおります。「美濃路」は、6店舗を新規に計画して売上高2,201百万円を見込んでおります。全社ベースでは、売上高9,709百万円(前期比25.7%増)、経常利益1,200百万円(前期比30.1%増)、当期純利益660百万円(前期比32.2%増)を見込んでおります。

配当については、中間で670円、期末で670円を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク情報

### 1. 食の安全性について

当社は、今回の米国産牛BSE感染報道を受けて、いち早く全頭検査済みの国産牛肉へシフトするなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、今後新たなBSE感染牛の発見や鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 2. セントラルキッチン及び店舗の衛生管理について

当社は、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工してその日の内に各店舗へ配送しております。セントラルキッチン及び店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 3. 出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、愛知県三河地区、岐阜県、三重県、静岡県を経て将来的には関東方面へ進出する計画であります。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 4. 人材の確保・育成について

当社は、加速する出店ペースに備えて人材の確保・育成に力を入れておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。調理や接客等のオペレーションレベルを落としてまでの新規出店はしない方針であり、人材の育成スピードが出店ペースに追いつけない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 3.財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円、単位未満端数切捨)

期 別 科 目	第8期 (平成15年3月31日現在)		第9期 (平成16年3月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,200,439		834,881		
2. 預 け 金	19,827		26,210		
3. 商 品	8,440		11,985		
4. 製 品	356		1,343		
5. 原 材 料	512		2,037		
6. 貯 蔵 品	2,095		1,573		
7. 前 払 費 用	39,560		54,959		
8. 繰 延 税 金 資 産	33,834		40,595		
9. そ の 他 貸倒引当金	40,953 60		8,529 -		
流動資産合計	1,345,961	42.0	982,117	26.9	363,844
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物	1,281,160		1,785,397		
減価償却累計額	231,955	1,049,205	318,288	1,467,109	
2. 構 築 物	176,898		242,351		
減価償却累計額	53,207	123,691	82,830	159,520	
3. 機 械 及 び 装 置	66,239		144,301		
減価償却累計額	15,314	50,925	35,928	108,372	
4. 車 両 運 搬 具	11,940		11,940		
減価償却累計額	3,582	8,358	6,248	5,691	
5. 器 具 及 び 備 品	326,427		464,535		
減価償却累計額	181,128	145,299	258,683	205,852	
6. 土 地		121,441		121,441	
7. 建 設 仮 勘 定		19,043		40,852	
有形固定資産合計		1,517,964		2,108,841	590,877
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権		14,562		-	
2. そ の 他		13,217		15,605	
無形固定資産合計		27,780	0.9	15,605	12,174
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		4,081		6,175	
2. 長期貸付金		71,429		164,143	
3. 長期前払費用		24,279		74,189	
4. 繰延税金資産		14,250		17,002	
5. 差入保証金		190,995		264,965	
6. そ の 他		6,038		16,389	
投資その他の資産合計		311,075	9.7	542,866	231,791
固定資産合計		1,856,819	58.0	2,667,313	810,493
資 産 合 計		3,202,781	100.0	3,649,431	446,649



(単位:千円、単位未満端数切捨)

科 目	第8期 (平成15年3月31日現在)		第9期 (平成16年3月31日現在)		前期比増減 金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	216,002		271,003		
2.一年以内返済予定長期借入金	43,260		18,245		
3.未払金	132,604		145,710		
4.未払費用	171,468		215,709		
5.未払法人税等	259,440		245,255		
6.未払消費税等	55,190		51,743		
7.預り金	4,144		14,582		
8.賞与引当金	29,500		38,373		
9.その他	4,449		5,000		
流動負債合計	916,060	28.6	1,005,622	27.5	89,561
固定負債					
1.長期借入金	18,245		-		
2.長期未払金	9,429		2,119		
固定負債合計	27,674	0.9	2,119	0.1	25,555
負債合計	943,735	29.5	1,007,741	27.6	64,006
(資本の部)					
資本金	518,811	16.2	518,811	14.2	
資本剰余金					
資本準備金	471,961	14.7	471,961	13.0	
利益剰余金					
1.利益準備金	36,696		36,696		
2.任意積立金	702,999		1,002,447		
3.当期末処分利益	528,860		611,558		
利益剰余金合計	1,268,556	39.6	1,650,702	45.2	382,146
その他有価証券評価差額金	282	0.0	214	0.0	497
資本合計	2,259,045	70.5	2,641,689	72.4	382,643
負債・資本合計	3,202,781	100.0	3,649,431	100.0	446,649

損益計算書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			前期比増減 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高		5,923,824	100.0		7,724,181	100.0	1,800,357
売 上 原 価							
1. 商品及び製品期首たな卸高	7,171			8,797			
2. 当期製品製造原価	656,339			800,673			
3. 当期商品仕入高	1,567,033			2,262,082			
合 計	2,230,544			3,071,553			
4. 他勘定振替高				720			
5. 商品及び製品期末たな卸高	8,797	2,221,746	37.5	13,329	3,057,504	39.6	835,758
売 上 総 利 益		3,702,077	62.5		4,666,677	60.4	964,600
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 広 告 宣 伝 費	48,525			64,550			
2. 役 員 報 酬	88,800			104,650			
3. 給 与 手 当	1,279,358			1,682,549			
4. 賞 与	58,870			71,574			
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	27,980			37,130			
6. 福 利 厚 生 費	100,739			100,251			
7. 旅 費 交 通 費	40,457			21,161			
8. 通 信 費	11,591			13,602			
9. 水 道 光 熱 費	224,174			286,404			
10. 消 耗 品 費	176,434			228,112			
11. 租 税 公 課	32,750			31,897			
12. 賃 借 料	370,490			506,405			
13. 減 価 償 却 費	165,682			238,750			
14. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	36						
15. そ の 他	297,704	2,923,595	49.4	382,808	3,769,849	48.8	846,254
営 業 利 益		778,481	13.1		896,827	11.6	118,346
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	823			2,541			
2. 受 取 配 当 金	44			71			
3. 協 賛 金 収 入	8,281			28,378			
4. そ の 他	3,508	12,657	0.2	1,637	32,629	0.4	19,972
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	2,090			1,305			
2. 新 株 発 行 費	15,473			6,003			
3. そ の 他	94	17,658	0.2		7,309	0.1	10,349
経 常 利 益		773,480	13.1		922,147	11.9	148,667

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	第8期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			第9期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			前期比増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
特 別 利 益			%				
1 貸倒引当金戻入額				60			
2 保 険 金 収 入	35,851			7,005			
3 損 害 賠 償 金		35,851	0.6	10,190	17,255	0.2	18,596
特 別 損 失							
固定資産除却損 1	20,622	20,622	0.4	13,899	13,899	0.2	6,723
税引前当期純利益		788,709	13.3		925,504	12.0	136,795
法人税、住民税及び事業税	379,507			435,979			
法人税等調整額	17,479	362,027	6.1	9,849	426,129	5.5	64,102
当期純利益		426,682	7.2		499,374	6.5	72,692
前期繰越利益		102,177			151,176		
中間配当額					38,992		
当期未処分利益		528,860			611,558		82,698

製造原価明細書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

期 別 科 目	第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
材 料 費	491,707	74.9	611,136	76.4	
外 注 加 工 費	15,030	2.3	3,757	0.5	
労 務 費	120,170	18.3	157,081	19.6	
経 費	29,361	4.5	28,698	3.5	
当 期 総 製 造 費 用	656,339	100.0	800,673	100.0	
当 期 製 品 製 造 原 価	656,339		800,673		144,334

第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕												
<p>1. 原価計算の方法                      実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、1,520千円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>5,253千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,118千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	5,253千円	賃借料	4,008千円	減価償却費	1,118千円	<p>1. 原価計算の方法                      実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、1,242千円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>4,091千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,365千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	4,091千円	賃借料	4,404千円	減価償却費	1,365千円
水道光熱費	5,253千円												
賃借料	4,008千円												
減価償却費	1,118千円												
水道光熱費	4,091千円												
賃借料	4,404千円												
減価償却費	1,365千円												

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別	第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		788,709	925,504
減価償却費		166,800	240,116
貸倒引当金の増減(減少)		36	60
賞与引当金の増加額		2,630	8,873
受取利息及び受取配当金		867	2,613
支払利息		2,090	1,305
新株発行費		15,473	6,003
有形固定資産除却損		20,622	13,899
保険解約益		713	
たな卸資産の増加額		3,209	5,535
その他流動資産の増減額(増加)		44,194	15,158
仕入債務の増加額		46,739	55,000
未払金・未払費用の増加額		37,632	56,268
未払消費税等の増減額(減少)		22,235	3,447
その他流動負債の増減額(減少)		3,282	10,988
役員賞与の支払額			10,000
その他の		2,300	12,491
小 計		1,048,404	1,298,970
利息及び配当金の受取額		887	2,649
利息の支払額		764	335
法人税等の支払額		246,553	450,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		801,973	851,118
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,012	50,000
定期預金の払戻による収入		6,010	6,012
有形固定資産の取得による支出		506,354	825,203
無形固定資産の取得による支出		17,017	3,104
投資有価証券の取得による支出		1,234	1,260
差入保証金への支出		60,208	79,934
差入保証金の回収による収入		116	5,964
貸付による支出		41,860	100,091
貸付金の回収による収入		9,512	9,177
その他の		13,559	54,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		630,607	1,092,450
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		46,865	43,260
長期未払金の返済による支出		12,862	11,342
株式の発行による収入		614,426	
配当金の支払額		15,370	107,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		539,329	161,830
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		710,695	403,162
現金及び現金同等物の期首残高		503,559	1,214,254
現金及び現金同等物の期末残高		1,214,254	811,092

## 利益処分案

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別		第8期 (平成15年3月期)		第9期 (平成16年3月期)	
			金	額	金	額
当期末処分利益			528,860		611,558	
任意積立金取崩高						
特別償却準備金取崩高	552		552		465	465
合 計			529,412		612,024	
利 益 処 分 額						
1. 配 当 金	68,236				39,186	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	10,000 (1,500)				10,000 (1,500)	
3. 任意積立金 別途積立金	300,000		378,236		400,000	449,186
次期繰越利益			151,176		162,837	

## (注) 1株当たり配当金の内訳

	平成15年3月期 1株当たり年間配当金			平成16年3月期 1株当たり年間配当金		
		中 間	期 末		中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
記念配当	7,000.00		7,000.00	1,336.66	666.67	670.00
	1,000.00		1,000.00			

重要な会計方針

期 別 項 目	第8期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法  2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  3. 固定資産の減価償却の方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により処 理 し、売却原価は移動平均法により算定) (1) 原材料・商品 先入先出法による原価法 (2) 製 品 総平均法による原価法 (3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法 (1) 有形固定資産 定 率 法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては定額法 (主な耐用年数) 建物 15年 ~ 31年 器具及び備品 3年 ~ 8年 (2) 無形固定資産 定 額 法 (3) 長期前払費用 定 額 法	(1) その他有価証券 同 左  (1) 原材料・商品 同 左 (2) 製 品 同 左 (3) 貯 蔵 品 同 左 (1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

<p>4 . 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成14年12月18日付の有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行（1,000株）及び平成15年1月16日付のオーバー・アロットメントによる売出しに関連して行われた第三者割当増資による新株式発行（200株）は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「スプレッド方式」では、募集価額（発行価格）と引受価額の差額が、引受証券会社への事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成14年12月18日付及び平成15年1月16日付の新株式発行に係る引受価額と募集価額（発行価格）の差額の総額32,400千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は32,400千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>5 . 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
<p>6 . リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>



7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

第8期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第9期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

第8期 (平成15年3月31日現在)	第9期 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 24,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 9,748株</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 144,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 58,488株</p> <p>. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は214千円です。</p>

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
前事業年度	平成14年 6月18日	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	1,200	100,000	50,000
	平成14年 7月 1日	株式分割(1:2)	4,274		
	平成14年12月18日	有償一般募集 (「アップビディング」方式)	1,000	423,000	178,500
	平成15年 1月16日	有償第三者割当	200	423,000	178,500
当事業年度	平成15年 5月20日	株式分割(1:2)	9,748		
	平成15年11月20日	株式分割(1:3)	38,992		

第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 18,104千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 2,314千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 203千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 20,622千円</p>	<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 6,658千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構 築 物 215千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 266千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 270千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 6,487千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 13,899千円</p>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、単位未満端数切捨)

第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金 1,200,439	現金及び預金 834,881
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,012	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000
預け金 19,827	預け金 26,210
現金及び現金同等物 1,214,254	現金及び現金同等物 811,092

## (リース取引関係)

第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,409</td> <td>10,393</td> <td>6,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,909</td> <td>14,893</td> <td>6,016</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	4,500	4,500		器具及び備品	16,409	10,393	6,016	合計	20,909	14,893	6,016	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,409</td> <td>13,675</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,409</td> <td>13,675</td> <td>2,734</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置				器具及び備品	16,409	13,675	2,734	合計	16,409	13,675	2,734
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
機械及び装置	4,500	4,500																																							
器具及び備品	16,409	10,393	6,016																																						
合計	20,909	14,893	6,016																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
機械及び装置																																									
器具及び備品	16,409	13,675	2,734																																						
合計	16,409	13,675	2,734																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 3,392千円	1年内 2,431千円																																								
1年超 2,884千円	1年超 453千円																																								
合計 6,276千円	合計 2,884千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 4,075千円	支払リース料 3,527千円																																								
減価償却費相当額 3,771千円	減価償却費相当額 3,281千円																																								
支払利息相当額 236千円	支払利息相当額 135千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								

<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同</p> <p style="text-align: right;">左</p>
---	---

( 有価証券関係 )

第8期 ( 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日 )

その他有価証券で時価のあるもの ( 平成15年 3 月31日現在 )

( 単位 : 千円、単位未満端数切捨 )

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,555	4,081	473
合 計		4,555	4,081	473

第9期 ( 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日 )

その他有価証券で時価のあるもの ( 平成16年 3 月31日現在 )

( 単位 : 千円、単位未満端数切捨 )

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	5,815	6,175	360
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
合 計		5,815	6,175	360

( デリバティブ取引関係 )

第8期 ( 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日 )

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第9期 ( 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日 )

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

( 退職給付関係 )

第8期 ( 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日 )

該当事項はありません。

第9期 ( 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日 )

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

期 別 項 目	第8期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		第9期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	( 繰延税金資産 ) 未払事業税 21,009千円 賞与引当金繰入超過額 9,779千円 少額固定資産 8,166千円 事業用定期借地権 仲介手数料 7,605千円 その他 <u>3,237千円</u> 繰延税金資産計 49,797千円 ( 繰延税金負債 ) 特別償却準備金 <u>1,712千円</u> 繰延税金負債計 <u>1,712千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>48,085千円</u>		( 繰延税金資産 ) 未払事業税 19,570千円 賞与引当金繰入超過額 15,502千円 少額固定資産 9,478千円 事業用定期借地権 仲介手数料 9,013千円 その他 <u>5,522千円</u> 繰延税金資産計 59,087千円 ( 繰延税金負債 ) その他有価証券評価差額 145千円 特別償却準備金 <u>1,343千円</u> 繰延税金負債計 <u>1,488千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>57,598千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割額 0.8% 同族会社の留保金課税 2.6% 税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正 0.1% その他 <u>0.0%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%		法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 住民税均等割額 0.9% 同族会社の留保金課税 2.7% 税額控除 0.3% その他 <u>0.0%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%	
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.3%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が601千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が、593千円増加し、その他有価証券評価差額金が8千円減少しております。</p>			

## ( 持分法損益等 )

第8期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

第9期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

第8期 ( 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 及び 個人主 要株主	佐藤啓介	愛知県 小牧市		当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接22.64%			土地の賃借 (注)	2,285	前払費用 差入保証金	200 1,200

(注) 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

第9期 ( 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 及び 個人主 要株主	佐藤啓介	愛知県 小牧市		当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接22.54%			土地の賃借 (注)	2,285	前払費用 差入保証金	200 1,200

(注) 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

( 1 株当たり情報 )

第8期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		第9期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	230,718.69円	1株当たり純資産額	44,995.37円
1株当たり当期純利益	49,835.53円	1株当たり当期純利益	8,367.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	第9期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
当期純利益(千円)	426,682	499,374
普通株式に帰属しない金額(千円)	10,000	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	416,682	489,374
期中平均株式数(株)	8,361.15	58,488

3. 当社は、平成15年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成15年11月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これらの株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

第8期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		第9期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	38,453.11円		
1株当たり当期純利益	8,305.92円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			

1株当たりの指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年3月期を100として、これまで実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たりの当期純利益	4,754.17	8,305.92	4,691.96	8,367.09
1株当たりの配当金		1,166.67	666.67	670.00
1株当たりの株主資本	30,015.44	38,453.11	41,994.48	44,995.37

(注) 平成16年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年5月20日に1: の株式分割

平成15年11月20日に1: 3の株式分割

## 4. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

品目	期別	第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
			%		%
肉類		656,339	100.0	800,673	100.0
合計		656,339	100.0	800,673	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

部門別	期別	第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
			%		%
売上高	焼肉部門	4,552,645	76.9	5,924,353	76.7
	焼鳥部門	1,371,178	23.1	1,799,828	23.3
合計		5,923,824	100.0	7,724,181	100.0

- (注) 1. 販売数量は、数量単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 地域別販売実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

地域	期別	第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		
		売上高	構成比	期末店舗数	売上高	構成比	期末店舗数
あみやき亭			%	店		%	店
愛知県		4,552,645	76.9	27	5,844,965	75.7	35
(名古屋市内)		(2,817,015)	(47.6)	(16)	(3,365,785)	(43.6)	(20)
(名古屋市外)		(1,735,630)	(29.3)	(11)	(2,479,184)	(32.1)	(15)
岐阜県					79,387	1.0	1
やきとり家美濃路			%	店		%	店
愛知県		1,371,178	23.1	20	1,799,828	23.3	25
(名古屋市内)		(674,304)	(11.4)	(10)	(970,183)	(12.6)	(13)
(名古屋市外)		(696,873)	(11.7)	(10)	(829,645)	(10.7)	(12)
合計		5,923,824	100.0	47	7,724,181	100.0	61

## 5. 役員の異動

決算取締役会終了後、記載が可能になり次第開示します。